

「南信州地域 知事と市町村長との意見交換会」 会議録

日時：平成22年11月15日（月）

14:30～17:00

会場：長野県飯田合同庁舎講堂



（宮下地方事務所長）

皆さん、こんにちは。定刻となりましたので、ただいまから南信州地域の「知事と市町村長との意見交換会」を開催させていただきたいと思います。本日司会進行を務めさせていただきます下伊那地方事務所長の宮下富雄でございます。どうぞよろしくお願いいたします。御案内のとおり、本日の会議は公開という形で開催させていただきますので、ご承知おき願いたいと思います。また、オブザーバーとして地元市町村の議会の議長さんにもお越しいただいておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

まず初めに、開会に当たりまして阿部知事からあいさつを申し上げます。

（阿部知事）

皆さんこんにちは。「知事と市町村長との意見交換会」ということで開催させていただきましたところ、お忙しい中、ご参加をいただきまして御礼申し上げます。私も、9月1日から知事に就任して2ヵ月半が過ぎるところですが、本当に長野県は広くて、知事になったら現場にお伺いして、いろいろな方の話をしっかり伺うということで、今日もいろいろなところを回らせてもらいましたが、正直言って、まだまだ回りきれないし、私一人が全部回り、いろいろなところでいろいろなことを伺

うのは難しい面があるなというふうに思っています。

私は、県民主権の長野県政を実現するということで県民の皆様に訴えましたし、これからも、その方向はしっかり守りながらいきたいと思いますが、県民主権を実現するには、まず国と地方の関係をもっと分権型に変えてもらわなければならないと思っています。それには、県ばかりでなく、市町村長の皆さんと一緒に国に対して立ち向かうべきところは立ち向かう、そういうことで頑張っていきたいと思っています。

また、住民の皆さんとの間で、県政と住民の皆さんの間に立って、県政に多くの皆さんの声を反映させて参加型の県政に変えてゆくということが大切だと考えています。

もちろん県だけではなく、県と住民の関係だけでもなく、市町村行政と県が一体となって、分担して仕事をさせていただいている訳ですから、当然県民の声を反映させると同時に、やはり実際に現場で様々な県民サービスを担っている市町村長との関係をしっかり構築していくことが重要と思っています。そういう観点で、今回このような形の意見交換会を設けさせていただきました。

私は、とかく国、県、市町村の関係は、対等協力だといいいながら、まだまだ対等協力になりきれてないのではないかと感じる場所があります。これは制度的な問題を含めて変えていかなければいけないと思いますし、意識の問題も変わっていかなければいけないと思っています。私は、市町村長の皆様とは本当の意味で対等協力の関係でありたいと思っています。

もちろん、県として市町村に補助金を出したりするというような部分もあり、立場の違いもありますので、本当に対等協力になりうるのかという議論もいろいろあろうかとは思いますが、少なくとも気持ちの上では一緒になって長野県を良くして行く、一緒になって住民の皆さんの暮らしを良くして行く、そういう思いで取り組んでまいりたいと思っています。これまで、副知事時代も含めて市町村の皆様には大変お世話になってまいりましたが、これからも引き続き特段の御協力、そして御支援をお願いしたいと思います。

今日は、陳情・要望みたいな形とは変わって、本当の意味で一緒になって地域を変えていく場になればありがたいなと思っていますので、ぜひともよろしくお願い申し上げます。私ばかり最初から長々と話していてもいけませんので、このくらいにいたしますけれど、本当に時代が大きな転換点だと私は思っています。飯田下伊那地域は、ある意味で日本の中でこれからの21世紀型のライフスタイルを新しく作ってゆく地域になりうる所だと思っています。

今日は、各市町村のお取り組みについてもご紹介いただけると伺っておりますが、一緒になって新しい時代を切り開いていただけますようお願いいたします。私の冒頭のあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

(宮下地方事務所長)

ありがとうございました。本日の出席者につきましてはお手元の名簿に記載させて

いただいたとおりでございますので、ご覧をいただきたいと思ひます。

進行についてご説明をさせていただきたいと思ひます。先ほど知事から話のありましとあり、それぞれの市町村における特色ある取組みでありますとか、先進事例等々のご説明いただきまして、それに基づきまして意見交換ができたらということを考えております。そのため、限られた時間でございますので、あらかじめ各市町村長さんから発言の概要等々につきましてお聞きしております。時間の関係もありまして、効率的な意見交換を進める上で、大きな分野4つに分けて進めさせていただきたいと思っております。概ね全て4時45分頃には終了の予定で進めさせていただきたいと思ひますので、何卒、よろしくお願ひ申し上げます。

4つの分野につきましては「地域の自立」、「農林業振興」、それから「観光振興」、「教育・福祉」というような形で、資料1に示しましたとおり4つの大きな分野に分けて議論していただければと思ひます。また、14市町村ということで、大変発言時間が限られますので、時間の方につきましては、できれば4分程度でご紹介いただければ幸いかと思ひます。

それでは、大きな分野の一つ目でございます地域の自立という分野で話を進めてまいりたいと思ひます。始めに南信州広域連合の連合長であります牧野飯田市長さんのほうから、南信州広域連合の取組みについてご説明をいただければと思ひます。

①「地域の自立」の分野

（牧野飯田市長）

それでは私の方からまず始めに、南信州広域連合で取り組んでおります地域の将来構想検討会議の概略につきまして、お手元に「リニア将来ビジョン（概要）」という資料を配らせていただいております。

南信州広域連合のもとに、リニア将来構想の検討会議を設置しまして、そこで有識者会議、あるいはワーキンググループ等それぞれの分野でご活躍いただいている皆様方や、あるいは地域の様々な分野で活躍されている皆様方にお集まりいただきまして、この検討会議を5月から10月まで続けてきたところでございます。

ご案内の通り、リニア中央新幹線の17年後の開業に向けて、今、国の交通政策審議会のほうで議論がなされているわけではありますが、そうしたことを含みながら地域として将来どういった地域像を描いていくのかということと考え方をまとめていって、そしてこの南信州広域連合の計画の中に組み込んでいこうということでございます。このような地域の場ということで、さきほど知事さんの方からお話がありましたが、地域としてやはりモデルとなるように将来を見据えた考え方を、このリニアの駅設置を見据えながら考えていきたいと思っております。将来の地域像になるような形でまとめさせていただきたい。

長野県の南の玄関口、そして三遠南信地域の北の玄関口、これは先週、三遠南信サミットがあったところでありますが、こういった捉えといたしまして対外的、対内的に地域として考えていけばいいのかなと思ひます。

対外的には、やはりグローバル化、国際性というものを重視しながら小さな世界都

市を目指していきたい。また地域のブランドを確立するなかで付加価値としてのものを作って、これを大々的に押し出していきたいと思います。

また、対内的にはこの多様な主体という事で、やはりこの「結い」の精神を大切にしながら、将来の地域の担い手、人材育成を促進するようなそうした考え方で多様な主体を確保する地域、そしてまた、そうした中で守るべきもの、伝えるべきものをはっきりと地域の中に持っていききたいという考え方でございます。

これからリニアの話もいよいよ交通政策審議会で重要な方針がまとめられ、また私どもの地域におきまして、こうした考え方をひとつベースとしながらさらに計画を練っていければというふうに考えております。

私どもの地域の将来を見据えながら、こうした取組みを進めていきたいと思います。また具体的ないろいろな話につきましては、今後一緒になって考えていただきたいということも多々あると思いますし、お願いしなければならないことも出てくると思います。

どうか、こういったことにつきましてよろしくお願いを申し上げ、この地域の次の世代、あるいはその次の世代がこの地域で生まれ育ってよかった、そしてこの地域に帰ってきて自分たちもがんばろうと思えるようなそういった地域になるよう南信州地域を挙げて努力していきたいと思いますので、よろしくお願いをしたいということでございます。以上であります。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。続きまして松川町の竜口町長さんの方から企業誘致の関係をお願いします。

（竜口松川町長）

松川町の竜口でございます。松川町としては、企業誘致サポーターによる誘致活動ということで、先進的な事例ということでは無いとは思いますが報告をさせていただきます。

当町では、働く場の確保・若者の定住・地域経済活性化のために、長期安定操業する企業を誘致することを目的にいたしまして、ダイレクトメールによるアンケートの実施や民間データ会社による企業情報収集などを行っておりますが、今のところ有力な情報が無い状態でございます。ちなみにダイレクトメールは1,500件送付いたしまして、今のところ7%の回収でございます。

そこで、人脈のつながりによります情報収集だとか誘致活動、または企業経験による様々なノウハウを活かした情報収集や誘致活動を行なうために、外部の人材を「企業誘致サポーター」として登用いたしまして、企業誘致活動を今現在実施しているところでございます。これを始めたのは平成20年でございます。当時は週3日ということでしたが、21年からはフル勤務ということで活躍をいただいているところでございます。

この「企業誘致サポーター」によりまして関係機関への訪問により、シイタケ栽培工場の誘致に成功いたしました。このことから、「企業誘致サポーター」の設置につ

いては一定の成果があったというふうに考えているところでございます。今後も人と人とのつながりから企業情報の収集だとか企業の紹介を願い、企業誘致につなげる必要があると考えているところでございます。

ちなみに、今、百年に一度の経済不況ということでございます。企業も大変な時代を乗り切ろうとしている状況でございます。製造業においては、今まさに海外に転出をされるという様な状況も有る訳でございます。従って「南信州の水とアルプス」ということを一つのキャッチフレーズにした売り込みも必要になってくるのではないかと考えているところでございます。

そして県に是非お願いを申し上げたいのは、今、東京・名古屋・大阪にそれぞれ長野県事務所が設置をされている訳でございます。また、色々な情報もいただいている訳でございますけれども、更なる一層の情報提供をお願いし松川町の発表を終らせていただきます。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。続きまして阿智村、岡庭村長さんの方からお願いします。

（岡庭阿智村長）

阿智村の岡庭でございます。何か特色あることをしゃべれということですが、なかなか特色ある仕事をやっていない、まったく当たり前でやっている事についてちょっとお話ししながら提言したいと思っているところであります。

定住対策でございますが、今、どうも第2期の過疎化が始まっていると思っている訳でございます。この第2期の過疎化は、実は1960年代の過疎化とかなり異にしていると思っております。これは、集落が崩壊する、地域の持続が非常に困難になってくるという形での過疎化が行なわれている訳ですが、これを放置していると山村から地域が崩壊してしまう。やがて中心部も崩壊していくということになりかねないという形で。定住対策に各町村しのぎを削った形でやっている訳でございますけれども。

それで、私の村でも定住支援センターを作って若者の定住に対する支援金を出すとかという方策をとっております。それぞれの村でそれぞれの定住対策をやっている訳であります。実態は圏域内でやはり限られた若者を取り合うという形で。ある町村は勝ち組になり、ある町村は負け組になるといたしましても、圏域全体では定住人口は増えないということでございます。ただ、各町村が体力の消耗合戦をやっているような定住対策というものでは必ずこの圏域が発展することはないと思っている訳でございます。

そういう点から考えますと、新たに、地域をある程度ブレイクスルーしたようなものが加わる事が必要になってくるのではないかと。そのためには、市町村だけの力ではどうにもならないので、県が一体的にお考えいただかなくてはならないのではないかと考えている訳でございます。

一つは製造業の出荷額が非常に激減してきている訳でございます。これを復活していくという事が経済上困難だとするならば、これから訪れる高度知識社会に対して対応できる、そういう地域の構成というものが必要となる。そうなりますと飯田市下

伊那に決定的に欠けているのは、高等教育機関が無いということです。実は、村井県政での知事との懇談会でもご提案させていただいていますが、是非、高等教育機関の設置をお願いしたい。特に飯田工業高校の跡地をめぐっては、飯田市を中心にして非常に頑張っている訳でありますので、あそこにできれば高等専門学校の誘致が出来ないかということ。そういう点で高度知識社会に対する一つのファクターを作っていくことが大事だと思っています。

もう一つは、県が一生懸命頑張ってもらって「信州デスティネーションキャンペーン」で観光政策をやっている訳でございますが、これは非常に我々にとりましても感謝しているところでありますが、残念なことにこの恩恵が南信州に非常に少ない訳でございます。これは、交通アクセスに問題がある。今、公共交通のアクセスが悪いものですからなかなかお客さんがこちらの方に向いていただけない。自家用車を持っている人たちだけが訪れていただくということではありますが、これからの社会は、高齢化社会を迎えてくる訳でございます、そういう人たちは夫婦で公共交通機関をゆっくり使ってくるというふうになる。これはもう戸隠がそのことでかなり成功している訳です。そういう点でも交通インフラの整備ということを是非共に考えていただければありがたいと思うところでございます。以上でございます。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。続きまして泰阜村の松島村長さん。お願いします。

（松島泰阜村長）

泰阜村の松島です。山村の自立、地域をどう作るかが私どもの本当に大きな課題なのですが、政権交代でも注目されたのが新たな公共への期待ということでお話ししたいと思います。

いくつかできているのですが、一つは、知事もよくご存知のNPO法人「グリーンウッド自然体験教育センター」のように、私ども村民では気づかなかったというか、本当に在るがままの泰阜村の自然や歴史、暮らしを財産にしながら、都市の子供たちの自然体験、生活体験で、ほぼ若者たちが、家族も含めそれを生業として生活しているケースで大変成功している例でございますが、これなど、地元の人ではなかなかこういう事が出来なかった。でも、むしろ新たな発想を持った若者たちがこういう発想に取り組めたという点で、しかも、どう組織をするかといった時にNPO法人化したということで成功した事例かなというふうに思っております。

それから、JAがガソリンスタンドを廃止するという話が持ち上がる中で、泰阜村の北地区にはガソリンスタンドがこれで無くなってしまうとういことで、そのガソリンスタンドを何とか維持しようということで、農協のOBの皆さんが中心なのですが、一般社団法人「振興センターやすおか」というのを立ち上げて経営を引継ぎようやく1年が経過するところですが、むしろ今までのJAの時代より売上げを伸ばして運営しておりますが、特にこれから冬の寒い時期なので、高齢者への灯油販売を中心に、ひとつの企業でありながら高齢者の生活支援みたいな物資の供給の役割をしてくれておりまして、正に新たな公共として出発しております。

そんな中、10月28・29日に「定住自立圏全国市町村長サミット」が当地で行なわれまして、その中の事例報告を聞いて私もなるほどなあと思ったのですが、とにかくこの新たな公共が、縮小していく官と民の間を埋めるだけという捉え方も有るのですが、定住自立圏のサミットの発表の中で、100の仕事が90にして10を新たな公共で埋め合わせるのではなくて、100の仕事が120にして、その20の部分を新たな公共が担って新たな雇用を創出していくような考え方を発表された上土幌町の方がございまして、大変に感銘を受けました。

これからの新たな公共を見ておきますと、自立するまではやはり少し支援が必要だということをおっしゃるので、市川市（千葉県）ではございませんが、知事の発言の中にもあるとは思いますが、例えば個人県民税の1%を、永久ではなくて例えば3年とか5年間くらい、自立するまでの間支援するというような施策をしていくと、新たな公共と言われていたような部分、NPO等の法人が自立に向けて頑張っている新たな公共を目指すというような点で、持続可能な地域づくりに繋がっていくのではないかとおっしゃってございまして、このような事例を大事に育てていきたいと思っておりますが、是非、県全体としてもそれぞれの地域でこういうようなものを育てていくような方策を考えていただけたら良いと思っております。以上でございます。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。引き続きまして豊丘村の吉川村長さんからお願いします。

（吉川豊丘村長）

豊丘の村長の吉川でございます。よろしくお願ひいたします。私たちの村では、一つ、自らつくる地域づくり事業というものを紹介させて頂きたいと思っております。

この事業は、平成18年から村単で始まったわけでございます。その中身は地域の安全安心な暮らしを確保する取組、それから若者定住への取組、そして美しい地域づくりへの取組、地域資源を活用した産業の創出や雇用創出の取組、高齢者の生きがいづくりへの取組、芸術文化の振興及び伝統芸能や伝統文化の継承への取組、というような様々な事業に対して、5名以上の村民の皆さんが構成すれば事業認定をし、事業費の100%から30%を交付するという、そういうような事業でございます。県の地域発元気づくり支援金事業の縮小版というような形で取り組んできているわけでございます。

やはり、地域住民の知恵と汗によって、和のある地域形成が図られることは、これからの村づくりの大切な土台となっていくのではないかとおっしゃることによって、生活に充実感をもって暮らしてもらうことがこの農村にとって大事ではないかというようなことで、今後の課題でありますけれども、高齢者福祉や大規模災害時等における共助組織としての役割を兼ね備えられるような組織育成をさらに推進していきたいと、そんなことを考えているところでございます。ありがとうございました。

（宮下地方事務所所長）

ありがとうございました。「地域の自立」の関係では、ただ今の4町村と広域連合の方から取組が発表されました。これについて知事からコメントを頂きながら、意見を出し合ったらいかがかと思います。

(阿部知事)

私がコメントするような立場でないのかもしれませんが、今の話を伺って、いくつか私の思うところをお話ししたいと思います。

まずリニアの話、これは、飯田下伊那で、これまでいろいろな取組みをされてきて、牧野市長からさきほど話がありましたように、交通政策審議会小委員会でいろいろな議論がされて、私は客観的公正な審議をしっかりとやってもらいたい、というふうに思っていますし、また、そこから出てくる形が、長野県の振興にとって、最大限効果上がるようなものになるように、期待していますので、是非、こうした地域の検討については、我々もしっかり聞かせて頂きながら取り組んで行きたいというふうに思います。

企業誘致の話は、これは県も悩んでいる部分があるわけでありまして、是非市町村と県が、これこそ正に本当に一緒になって取り組まなければならない話ですし、特に広域自治体である県が汗をかかないといけない分野だと思いますので、是非連携協力を深めて取り組ませて頂ければと思います。

それから岡庭村長からありました定住の話は、私は長野県としての取組が非常に弱いなど、正直映っており、私もNPOの「ふるさと回帰支援センター」に係わっていきまして、都道府県によっての取組みの仕方というのがいろいろ濃淡あるわけです。これは、私が話す相手だから、特にそういう反応が返ってくるのかもしれませんが、やっぱり、長野県、信州のポテンシャルというのは、非常にあるというふうに思うのです。色々な形で定住したい、交流したいと望む人が多い地域であるので、私は定住の話というのは、これまでよりさらに切り込んだ取組みを県として行っていきたいと思いますので、是非いろいろこれまで取り組まれてきた知恵とか課題を共有させて頂きながら取り組ませて頂ければありがたいと思います。

また高等教育機関の話は、これは、県としてどういう形でいくのか、今、県立短大のあり方という検討もやっていますが、私は、長野県全体の高等教育をどういうふうに持って行くのかという観点からの議論も必要かと思って取り組んでいますので、そうした議論とも重ね合わせながら、県として考えていきたいと思っています。

それから、観光の問題は、デスティネーションキャンペーンが、まだ数値的なデータがしっかりとまとまっていない面もありますが、ご指摘のようにやや地域的な、出っ張り、引っ込みがあるのではないかとというふうに聞いています。観光自体は、非常に裾野の広い産業だというふうに思っていますので、これもデスティネーションキャンペーンが終わった後の形ということについて、十分考えていかなければいけないと思います。それとの関連で、私は、交通インフラ、公共交通はもっと国から地方へ権限を降ろしてもらいたいと思っていますけれども、どうしても今は、許認可から始まって、補助金も全部、基本的に国の責任、権限になっているのですけれども、どうも国レベルの議論を見たり、聞いたりしていると、当たり前と言えば、当たり前かもし

れませんが、主要な路線とか、大規模なプロジェクトみたいなものには、国は大変関心がありますけれども、本当に地域の津々浦々の交通については、相対的には関心が低いのではないかというふうに感じるところもあるので、もう少し財源も含めた分権を、国に求めて行きたいと思います。こうした中で公共交通のあり方は、これも高齢化、過疎化が進む中で、地域の大きな課題だと思っておりますので、是非、しっかり皆さんと一緒に取り組みたいと思います。

新しい公共の関係は、これは今度内閣府の予算で、新しい公共の関係で、各都道府県に基金を積むという事業が計上されています。予算付けがどうなるかということもありますけれども、是非こういうものも使って、私は、とかくNPOとかボランティアへの支援というのが、なんとなく単発的、イベント的な感じになりがちなところはありますけれども、そうではなくて息の長い取組みにをしてもらうためには、どういう仕組みを作ったらよいかというような観点で、NPO支援、あるいは新しい公共支援を考えていきたいと思っております。財源的な話も含めて、どちらかという、今までは、組織の継続性というよりは、一過性のものに対して補助するような形ですけれども、もう少し本格的な支援策、かといって、松島村長がおっしゃったように、ずっとおんぶに抱っこみたいな話にならないように、自立に繋がるような支援策を是非考えていきたいと思っております。

また、豊丘村の共助組織、自らつくる地域づくり事業について、私は、身近な自治を大切にしていくということが長野県にとって、ある意味で他の地域とか都会と比べての優位性だと思っておりますので、こうした取組みの中から出てくる良い事例を是非学ばせて頂きたいというふうに思います。過疎地域の支援とか、地域づくりの支援とか、NPOの支援というのは、いろいろな形ですと行われてきているのですが、私は、広く薄くやって成果が出ているのか出ていないのかよくわからないというようなやり方よりは、むしろ本気というか徹底的に、これが過疎地域の活性化の典型事例だとか、あるいは、新しい公共の典型事例であるというようなものを、一つでも二つでも本気になって作って、それをいろいろな地域に広げていくというやり方をしないと、限られた財源と限られた人員の中で、薄く広くやっていくということでは、中々効果が上がらないと思っています。新しい公共とか、過疎地域を元気にするというような話は県だけでは到底できない、市町村と共同して行わなければいけない事業であると思っていますので、是非そうした観点で、一緒になって取り組むようなことも考えたいと思っていますのでよろしくお願ひします。

また、さらに皆さんの方からご意見とかあれば、意見交換したいと思っておりますのでよろしくお願ひします。

(宮下地方事務所長)

ありがとうございました。それぞれ市町村長さん方から、また知事からコメントがありましたけれども、何かご意見ございましたらどうぞ。

(牧野飯田市長)

定住自立圏構想を、私ども全国に先駆けてやってきているわけですが、その中でも、

今阿部知事さんからもお話のありました地域公共交通は非常に大きな柱であります。地域医療や産業振興と並んで非常に大きな柱で、南信州広域連合全体で、地域公共交通についてはずっと議論を続けておりますし、もちろん国からの補助金を頂く中で、地域公共交通のあり方についてモニタリングをずっとやってきている中で、どういうふうにやったら良いか、模索を続けているのですが、やっぱり今、地域公共交通の補助金がかかり絞られているのと、時限的措置になっているという中で、これからどういった形で、これを進めていったら良いのかということが、かなり地域にとって大きな課題だというふうに思っています。やはり、香川県や大阪府よりも大きな南信州地域において、また中山間地域が大部分を占めるという中において、道路の整備とともに、公共交通の役割というのは、大変に大きなものがあると思っております。それは、ここに来ております14市町村長、皆同じように思っていると思しますので、是非国への働きかけとともに、地域公共交通については、きちんと維持継続ができるような、そうした形で県としても考えていって頂きたいというように思うところでございます。

(阿部知事)

公共交通の話は国にも働きかけさせていただいていますし、交通基本法を作るということですので、そうした中で、都会とか公共交通がある程度民間ベースで回っているところ以外の地域のことも十分に考えていただく必要があると思えますし、それだけではなくて、県も皆さん市町村と一緒にあってどういう形で公共交通を維持して、あるいは新しく作って復活させていくのか考えていかなければいけないと思えます。どちらかという今までの日本の社会は新しく物を作る方向を一生懸命やっていて、まだまだ下伊那の道路整備などは改良が必要な部分がたくさんあると思えますけれども、インフラは作ったけれどそのインフラが十分利用されていないということではいけないと思えますので、様々な交通機関がありますけれども、私はもう少し交通の問題については地方自治体が、とりわけ県が前向きに取り組んでいかなければいけない課題だと思っております。今の感覚でいくと、どうしても国の権限があまりにも強過ぎるので、そこのところは国に対して権限、財源の委譲を求めながら頑張っていきたいなと思えますのでよろしく願いいたします。

(宮下地方事務所長)

岡庭村長さんどうぞ。

(岡庭阿智村長)

ちょっとくどいようですが、実は高等教育機関のことについて、先ほどは高度知識社会に対応するための地域ということをお話しましたが、もう一つ緊急の課題は、実はこの地域の高校を卒業する子どもたちの6割強が高等教育を受けるために外へ出てしまうのです。その子どもたちが帰ってこないことが多い。そういう点では、本当に知的なものがだんだん減少していく地域になってきている。ですから、一刻も早くここに子どもたちが残れるための子育てをすることがちゃんとできるような、そう

いうシステムを作るためには、どうしても高等教育機関というのは必要だと私は思っているのですが、知事は全県的な立場からお考えいただくということもございましたけれども、そういう近々の課題というのは、企業誘致の問題もそうでございますし、リニアの次の世代をどう作っていくかという問題も、この地に知の蓄積を行っていかなくちゃならないという点から考えて、是非お考えいただきたいということを再度お願いをいたしたいと思うところでございます。

(阿部知事)

全県的に、というのは、飯田下伊那を横において全県、というよりはむしろ、要は今までの長野県の高等教育の議論が、県が設置している県立短大をどうしようかという議論が中心になっていた感が正直あると思うのですが、私は、設置者としての県の役割もありますけれども、県内全体の高等教育をどうするかということを考える役割も長野県にはあると思っていますので、むしろそちらのことをしっかり考える中で県立短大のことを考えなければいけないと思っていますということで、そういうお話をさせていただきました。もちろん飯田下伊那についてどうしていくかということについてもいろいろ御要請もいただいていますので、そうした点も含めてしっかりと考えていきたいと思えます。

(宮下地方事務所長)

泰阜村の松島村長さんどうぞ。

(松島泰阜村長)

NPOの立ち上げについて、県がいろいろ指導をしてくれて力強くなっているのですが、非営利という中で見ておきますと、3年ぐらいは非営利の活動の中で人件費がでるわけではなくなかなか資金を生み出せないということがあるので、3年ぐらい人件費分くらい出せばいいなと考えております。村も出したいのだけれども、選択と集中ということはあるけれども県も一緒にこういうものを育成するために、たとえば少し県もお金を出して、村も一緒にお金を出して、3年間ぐらいそこを担う人を援助するというようなことで自立を促すということが一番良いと思っています。

(阿部知事)

地域発元気づくり支援金もありますけれども、支援金は人件費に充てられない、何とかできないかという御要請もあります。私は、本質的にはNPOとか公共的な活動をしている団体の個々の活動だけではなく、全体が継続的にうまく回るような仕組みを考えなければいけないと思っています。今の制度の中で人件費をみるということが直ちに良いかどうかというと、限られた財源の中でやや慎重に考えなければいけないという気はしますけれども、考え方としては松島村長がおっしゃるような形で、部分ではなく本当の組織を支えるような仕組みを考えていく必要があるというふうには思っています。

(宮下地方事務所長)

他にいかがですか。では後ほどの議論の中で、もし意見がありましたら出していたくということで次の分野の方へ移らせていただきたいと思います。

次に「農林業の振興」という分野で事例等の発表をお願いしたいと思います。最初に根羽村の小木曾村長さんの方からお願いできますでしょうか。

②「農林業振興」分野

(小木曾根羽村長)

長野県の最南端、南信州の玄関口という根羽村の村長の小木曾でございます。

根羽村は90平方キロメートルの面積のうちの92%が林野でございます、山ばかりでありまして、それともう一つは愛知県の一色町から太平洋に注ぐ矢作川の源であります。そうした自然環境、村にある資源を利活用して、そして雇用の拡大、新しい産業の創出をしながらなんとか若者定住につなげたいという思いで頑張っています。

林業の低迷の中で、かつては林業によつての豊かさを全村民が味わってきたわけでございますけれども、明治40年に時の村長が全戸に最低5.5haずつ山を貸し与えています。そしてその山へ植えた木は自分の木になるということですので、村民はもう自分の山のように貸し付けていただいた山へ木を植えて自分の山のように育ててきました。このように、明治の初めから先人の林業に対する熱意が現在でも伝わっておりまして、それと矢作川の上流の木、水、食、3つの資源を最大限に利活用する方法がないものかということを考えています。

そんな中で木に対する理解を得やすい村であるということから、なんとかこの村づくりに木を活かそうということで、この低迷の中で付加価値を高めた林業政策、お客様に求められる建築用材の供給を行う必要があるということで、平成7年に製材所を設立いたしました。伐採、搬出の1次産業、製材所で加工する2次産業、それを販売する3次産業と、1、2、3次産業を一気に根羽村にある森林組合でできないものかということで。それを確立するには地元の設計士、地元の工務店、そして山元の私たちが共同・協力しながら、今、設計士や、工務店が求めている用材はどんな用材なのか、また、家を建てる人はどんな木を望んでいるかということをつかむ必要があり、「伊那谷の森で家をつくる会」を設立していただく中で、これがうまく機能いたしました。今、トータル林業に非常に活かされてまいりました。お陰様でそのことによつて青空の下で働いてみたいという若者も、毎年根羽村入って来るということで、若者定住にもつながってきたという中で、林業が非常に盛んな村になってきております。

このような中で、毎年400～500haの間伐を実施しているのですが、用材を出せる部分はそのうちの100ha弱でございます、あとの300～400haは、切捨て間伐になってしまうわけでございます。そうした切捨て間伐の材を積極的に活用するために施設の整備や、カーボンオフセットを明確にして、根羽スギ、根羽ヒノキを地域材としてよりいっそう向上させていく必要がこれからはあるのではないかなと思っております。また、地域材の木材の利活用を図りながら、雇用の拡大をさらに進めて産業の創出を図り、魅力ある特色ある地域づくりを、今、目指しているところでござ

います。

そんな中で、矢作川下流域の人たちは安城市を中心としまして8市あるわけですが、この地域は明治のころから非常に農業のほうで盛んでございますけれど、水を使うものは自ら水を作るべきだというのが下流の人達の思想にございまして、それには上流矢作川の源に水源涵養林を持つことが必要であるということで、私達の村に大正3年から427haの山、水減涵養林を持っておりまして、それから百年近い上下流の交流が続いております。下流の人達の飲料水、工業用水、農業用水、これは上流の山を整備しているおかげであるということで、企業の人達が、お隣が豊田市でございましてのでトヨタの関連企業の5社が、綺麗な森林整備をして綺麗な水を流してほしいということで、森林の里親制度に実に協力的でございまして、5社が1社100万円づつ、「村長、森林整備だけに使うんだよ、他の物に使わんように」ということでそういう応援をしていただいております。同時に、下流の自治体の人達も協力していただく、そしてまた都市住民も協力していただく、そのため村の植樹祭には下流のほうから毎年3百人、4百人と応援に来てくれるのです。

こうした上下流の交流をさらにさらに発展していく必要があると、こんな思いで今、毎日の森林整備、そしてまた上下流の交流を進めておりまして、若者の定住も毎年わずかでございますけど、根羽村のほうへ定住をしていただいております。住宅の問題、そしてまた森林の整備の問題等まだまだあるわけですが、一生懸命がんばっている根羽村でございまして。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございます。続きまして売木村の松村村長から米作りの発表お願いしたいと思います。

（松村売木村長）

売木村長の松村でございまして。よろしくお願いいいたします。今回の意見交換会では特色ある、また先進的な取り組みをとというようなお話でございましたが、私ども人口が現在623人、この規模で自治体を維持して運営していること自体、自治体があること自体が特色ではないかというふうに思っております。現在の売木村は村内での交通死亡事故ゼロの日が14,458日、39年と半年を数えております。経緯を調べても全国的な統計がないということで正確なところではありませんが、恐らく離島を除けば日本一ではないかというふうに思っております。また高齢化率は45%と非常に高いわけですが、1人当たりの老人医療費は県下でも低いほうから2番目と、このような村でございまして。

昭和23年、昭和の大合併に反して分村をして以来62年、その名のとおり木と水に恵まれて山づくり米作りを地域の基幹として現在自立の道を歩んでおります。今更ながら小規模な山村での農林業が優遇される状況ではありませんが、先人が苦勞に苦勞を重ねて築かれた基盤を失うことは、私は村を失うことにつながると考え、再度米作りに新たな道を求めて進んできております。幸か不幸か地球温暖化の影響で、当地は標高820mでございましてけれども、コシヒカリを中心とした銘柄米の栽培が可能とな

っております。地域の知恵と技の結集した「はざかけ米」として安心して美味しい米の生産を県の地域発元気づくり支援金を活用させていただき現在進行をしております。本年度は村の観光協会が米をベースとしたライスコロッケを「米コロ」とネーミングをいたしまして新たな販売促進事業に支援金を活用して取り組んでおるところでございます。また昨年度はNPO法人、出来て10年目でございますけれども、この「つみくさの里うるぎ」の皆さんが食文化を広げる活動に支援金を活用させていただきました。

こんな中でも年々遊休化する、また後継者がいないということで水田の耕作がなされなくなっている現状を憂いまして、村内の有志の方々がこうした水田の有効活用と地域振興、定住を目指しまして農業を主とする会社を設立いたしました。「うるぎ米そだて隊」というような企画をいたしまして都市住民の農業体験を中心に様々な事業を行っていただいておりますが、その中で交流による定住滞在の動きも具体的になっております。ただ、この方々が以前地域発元気づくり支援金の申請をしようとしたのですが、民間の会社ということで対象になりませんでした。今後こうした地元で作った自分達の会社、地元貢献できる企業に対しても同様のご支援をいただけるようご検討いただければ幸いです。

また村内には県営の南信州広域公園がございます。県の重要な施設でございます。毎年県外から多くの皆さんが素晴らしい施設だということで来場していただいております。こちら昨年地元で立ち上げました会社が指定管理委任となりまして順調に運営をいただいておりますが、施設の一層のグレードアップと健全経営を目指して是非知事に現場に来ていただいて、この県境にあります施設をご覧いただき県民におおいにPRをいただいで活性化を図っていただければ地元として恩恵も大きいものがありますのでどうかよろしく願いをいたします。

私は、農林業の振興に今まで多額の公共投資がされ国土の保全が図られていることも確かにありますので、この投資を無駄にしてはもったいないということで米作りに取り組んでおります。担い手として農業経営を続ける方は減っているわけですが、そんな反面で自治体が支援をしなければならぬことは減ることはありません。減るのは財源と人材ということでございます。そんな中で、生産基盤はありますので、どうかそうした地域に県の職員の専門知識を現場に生かしていただけるよう、私の就任以来、再三県知事との懇談会の中でもお願いをしております。県職員の、特に技術職員の常駐派遣をお願いをしたいというふうに思っております。それがどれだけこうした小規模の自治体の力になるか、私は身をもって経験をしております。あわせて元気づくり支援金の継続をお願いしまして私の説明とさせていただきます。よろしく願いします。

(宮下地方事務所所長)

ありがとうございました。続きまして喬木村の大平村長さんお願いします。

(大平喬木村長)

喬木村からは野生鳥獣防護柵の設置についてということでお話をしたいと思いま

す。私の村は天竜川の東側、河岸段丘にあるわけですし、耕地面積が全面積の約7.5%でして山林面積が8割以上占めている村であります。村としては特にずっと農業立村ということを進めているわけですがけれども、近年は高齢化・後継者不足ということで非常に遊休荒廃農地が増えている状況が実態です。

そうしたなかで野生鳥獣の被害が近年非常に多くなっているということでございます。村としてもそれぞれ個人、団体等に8割から6割の補助を出しながら圃場ごと囲っていくというような、そんな整備をずっと続けてきたわけでありましてけれども、昨年村で捕獲したのはシカが300頭でイノシシが50頭でして、年によって差はありますけれども、年々増加しているというのが実態であります。加えて境を接する飯田市の上久堅地区で、私たちがやろうとしています防護柵事業を先に実施をしてみたという経過がありまして、そうしますと獣道が柵に沿って流れてくるということで、喬木のほうへズロズロとシカが来るわけです。したがってそれをどう防いでいくかということになるわけですし、その地区の皆さんが個別の圃場ごとの単位ではとてもやり切れないということになりまして、中山間地帯の全部を縦断する防護柵を設置したらどうかということで進めてまいりました。それぞれ地元の皆さんや関係団体の皆さんで野生鳥獣被害対策協議会を立ち上げまして、自らが林産物、農産物を野生鳥獣から守るのだという観点から進めてきたわけでありまして、それぞれ防護柵のルートでありますとか、学習会等を重ねる中で昨年一年間費やして事業計画を立ててきたわけでありまして。

ところが4月の国への交付金申請を控える中で、昨年の政府の事業仕分の影響で、またもう一つは全国的な設置要望が増えたということも要因にあるわけですが、要望額の大幅減の内示をされて、さてこの事業をどうするかということで検討を重ねたわけでありまして、これから今以上に鳥獣被害が増えるであろうことから考えると、村民の皆さんにこういった設置気運が高まったこの時期にこそ進めていくべきではないかという方向性をとりまして、県の皆さんにも御理解、御協力をいただいて、起債事業で今年度実施をすることになりました。これから本格的な工事を進めていくわけでありまして、防護柵は高さ2mで、総延長16.5kmくらい、8千万円余の事業で進めていくということになったわけでありまして。今ちょうど、きのこの入山の禁止となる時期と合わせて、これから本格的に整備を図っていききたいなということでもあります。

しかし、今までは伝統的に山の中で捕獲をしていたわけですがけれども、今回そういう防護柵をしますと、すでに柵より下に降りて来ていた鳥獣がたくさんいるということで、それらの捕獲をこれから重点的に進めていかななくてはならないということでもあります。猟友会の皆さん、それから地域の皆さんにも協力願って行っていくわけですが、猟友会の皆さんは非常に高齢化して来ているということと、後継者が非常に少ないということで、非常にそういう面も、鳥獣の被害が広がっているわけでございます。

加えて、柵を作っても維持管理をしていかなければならないということがあります。それらについても、野生鳥獣被害対策協議会の方で主体的にやっていってくれるということで、御了解を得ながら進めて来ているわけですし、これらについても維持管理

負担、そして人的、財政の面で大きな負担がこれから想定をされるわけです。事業内容はそういうようなことで進めてきたのですがけれども、喬木村内で広域的に中山間を柵で覆うと、どうしても、お隣の村の方へ、流れて出ていってしまうということがありますので、こういう事業もやはり、県の方で広域的な観点から進めていかないと、被害が、回っていってしまうという、そんな危惧される面がありますので、是非、県の方でもそういう面で力を入れていただく中で、捕獲した野生鳥獣の補助でありますとか、いろんな面でこれからお願いをしなければならない部分があるわけです。当面はそういうことで、何とかくい止めて、農林業の方を守っていこうと、そういうことで進めている内容でありますので、紹介を兼ねて本日はお話しいたしました。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。続きまして大鹿村の柳島村長さんお願いします。

（柳島大鹿村長）

大鹿村の柳島といいます。よろしくお願いします。紹介するものは、里山市場組合の取組みということで書いてあるのですが、他の町村の皆さんはこんなことはずっとやっておられると思います。でも、大鹿とすれば、初めての取組み的なことでございますので紹介をさせていただきます。

美しい村づくりということで、農山村の景観維持を大鹿村は現在目指しております。しかし、高齢化率が非常に高くなる中で、荒れていく農地を増やさないために、少量でも、畑を耕していただいて、特産品を加工商品開発に進めながら、ブランドづくりを進めていって、お年寄りでもいくらかでも収入を持ち、希望を持てるようにということで組合を作って動き始めたところです。

現在は、収益で人件費等が出ないものですから、ふるさと雇用再生特別基金事業とか地域おこし協力隊というものを活用しながら、また都会からの人材を活用しながら、マーケティング事業、商品化等に取り組んでいるということでございます。

いずれにしても、そういうことで、地域の風景を守りながら、交流人口を増やして、将来的にはアドバンテージというものを目指していくのが、うちの村のいき方かなということを思って取り組んでいるところでございます。立ち上げたものが今後軌道に乗っていくというところまでいけるのかわかりませんが、その辺まで、今ある基金事業、特交措置等の継続を今後ともお願いしていきたいというふうに思っております。

また、農地ばかりではなく、大鹿村は8,000haほどの村有林があります。これは、過去、緑化の推進の時に推奨されましたカラマツを大々的に植栽してございます。この活用について、今これから村は、真剣に取り組んで行かなきゃいけない、住民の中にも「これだけの山をどうするんだ」という声を最近聞くようになりました。勿論、難しい問題だと思いますけれども、これからそちらの方も取り組んでいきたいと思っておりますので、何卒、いろいろな御協力をお願いしたいと思います。簡単に申し訳ありませんが、以上で終わらせていただきます。

(宮下地方事務所長)

それぞれ、町村長の皆さんありがとうございました。ただ今の意見について、知事の方からコメントをいただければと思います。

(阿部知事)

限りある時間なので、論点ある程度絞って、何か皆さんと、どうすればいいのだということを考えなければいけないと思うのですけれども、根羽村は、林業でいろいろな取り組まれているということで、先日も大北地域の林業探索ツアーというのに出席してきたのですけれども、国の林政の方向性も変わりつつある中で、まあ、長野県において、どうやって、業としての林業、それから業としてではないけれども、様々な広域的価値を持つ森林を守っていくかという視点が求められると思うのですけれども、根羽村は、ある意味で、進んだ自治体の一つだと思うのですけれども、根羽村の立場では、これから将来10年後、20年後、あるいは50年後を見据えた課題というのは、何なのでしょう。

(小木曾根羽村長)

一つには、担い手、今ほとんどはIターンの人達が山に携わっていただいているのですけれども、この人達の定住を、本当に、結婚して子どもを産んでこの村に家建てて住んでいただきたいということが、今一番、頭の痛い問題なのです。

今のところは、「村長が嫁さんを見つけていただければちょっと居りたい」と言ってくれる。色々な出会いを作っているのですが、なかなかうまくいかないのが実態で、これが一つです。

もう一つは森林、森林を管理するようないろいろな施策でも、一番は、ここでこういことを言っていていいかわかりませんが、入札制度が、どうも建設業の入札と林業の入札と同じような入札方法で良いのかなとこの頃思うようになってきたのですけれども、林業の入札制度というものは、もうちょっと何か考える、お互いに山元も県の側も考える必要があるのではないかなということ、そのことによって違ってくるのではないかと今大きな課題として悩んでおります。

(阿部知事)

ありがとうございました。担い手の話は、多分、先ほどの定住の話に関連するし、農業の関係でも担い手が問題だということになっていて、人が居てほしい、居てくれなきゃ困るということになると、具体的には、これは、どういうことをすれば、農業や林業の担い手不足が解消されるのでしょうか。こんな素朴な質問をして申し訳ないのですけれど。この問題は、ずっと言われ続けていて、同じような施策を繰り返しても、多分また同じ事の繰り返しになってしまうと私は思っているのですけれども、農業、林業、これをしっかりと育てていくような形を県としても考えなければいけないのですけれども、何というか、今までの延長線上にあって、こんなことをやればいいのかという、お知恵というのは何かありますか。

(宮下地方事務所長)

阿南の町長さん、何かやっていたらっしゃらないですか。

(佐々木阿南町長)

阿南の町長の佐々木でございます。今、知事さんが言われた、農業、林業の担い手をどうすればいいかということ。

昭和 47、48 年頃でしょうか、当時、米が一俵 60 kg で 1 万 8 千円から 9 千円くらい、食糧制度があるときでしたが、そういう値段だったと思います。それから物価がどんどん上昇する中で、今現在 60 kg の米が、今年あたりは豊作云々の中で、9 千なにがしだとか 1 万円くらいと、というような価格に陥ってきている。この中で、農業が果たして生きていけるのかと言ったら、厳しい。林業の問題もそうです。杉、檜が、当時は杉 1 石 5 万円だ 6 万円だ、檜あたりになると、まあ 7、8 万円くらいですか、そのくらいの価格でした。立米で申し上げますが、今、杉あたりは、立米当たり、1 万 2、3 千円くらいですか、檜あたりで 2 万円ちょっとくらい。当時はその 3 倍か 4 倍くらいで取引をされていたわけですね。それが今、これだけの高度成長が進んだ中で、農林業の生産物というのが非常に低価格の中で取引されている。これを元に戻していただければ農業、林業で生活ができるでしょうけれど、今、環太平洋のパートナーシップ協定、TPP ですか、これが出てきたらまたどういうことになりますか、そこら辺の先が見えないということが、今、農業、林業に向かう、係わっていく意欲というものが薄れてきているのかなと思っています。また後ほど、その事例を申し上げたいと思いますのでこのぐらいにしたいと思いますが、価格が戻れば、必ずやまた農業、林業の繁栄があろうかなと思っています。

(松村売木村長)

農林業、後継者がいないということと、すぐ来てみても、農林業は、技術がある程度ないとできないということで、先ほどの NPO 法人の話もそうですけれども、3 年から 5 年くらいは、所得保障がきちんとできれば、ある程度自立できる人達が育ってくるのではないかというふうに思っております。うちの村で、I ターン、U ターンで来てくれた方に、私は、250 万円は保障してあげないと生活ができないのではないかということしております。私の村のような小規模なところでは農業専業では無理です。やはり兼業ということを考えながら豊かな人生が送れる、こんな地域はなかなかないと思いますが、お金が取れない、これが一番ネックですので、是非そうした新しい参入をされた方が、安心して技術を習得できるということ、それをお願いできれば定着するのではないかと思います。

(宮下地方事務所長)

ありがとうございました。根羽村の小木曾村長さんどうぞ。

(小木曾根羽村長)

自民政権の頃から、緑の雇用と言いまして、新規で山に携わる人は、1年目は10ヶ月、2年目は6ヶ月で月9万円の補助があります。また、3年目は森林整備の指導者に対する補助があります。これが今、民主党政権になってからは、来年度から、10ヶ月を8ヶ月くらいにしたいと、いろいろそういう声が出てきております。技術を習得するまでには林業も大変危険な仕事で、また、機械を使う仕事もあり危険ですので、3年以上研修が必要なのですけれど、そういう制度がありましたので、根羽の森林組合も今日まで頑張ってきたと思います。これからは是非このような人材育成のための制度を続けていくようお願いしたいと思います。

（宮下地方事務所長）

飯田市の牧野市長さん。

（牧野飯田市長）

南信州全体で取り組んでいる話として、ご案内のように南信州観光公社がありまして、観光と農業を結びつけて、専業でやるのは先ほど売木の村長さんが言っているようになかなか厳しいなかで、どういった形で、いわゆる6次産業と言われておりますけれど、他の産業とかけあわせていくかということが、やはり重要なのではないかと。この地域はそういった意味では、400軒にのぼります農家の方々がそうした観光産業の中核になっていただいて、農家民泊の受け入れをしていただいているということは、ひとつ方向としてあるのではないかなと思っています。

（宮下地方事務所長）

他に、市町村長さんの方からご意見なければ、知事の方からいかがですか。

（阿部知事）

確かに将来の見通しがしっかり持てないと、なかなか参入し難いというところがあるのだらうと思います。そこは県だけでどうこうできる話ではないのですけれど、やはり自信を持ってお勧めできる産業にしていかなければならないだらうと思います。それには、長野県の中でも頑張っている農業者、林業者の皆さんがいらっしゃる、そういった人たちにもう少しスポットライトを浴びてもらうような形も考えなければいけないと思いますし、また、技術がないとなかなかいけないので、当初は、所得保障という話で、そういう観点も私は必要ではないかなと思います。新規参入するには機器の購入とかお金がかかっちゃうという声も聞きますので、本当に農業、林業の良さの中でのウェイトづけというのをどうするのかということは、よく考えなくてはいけないのではないかと。よく考えなくてはいけないのではないかと言うのは、もちろん何でもお金がいっぱいあればということなのでしょうが、本当に農業とか林業を維持していくためには、まず一番優先順位は何が高いのかということ、是非皆さんの声も聞きながら考えていきたいなというふうに思います。

あと、緑の雇用の話は、残念ながら来年から縮小されそうなのですか。

(小木曾根羽村長)

そうです。

(阿部知事)

そう、それはちょっと何か、そうならないように言わなければならないですね。

それから、他産業との掛け合わせでという牧野市長のお話で、私も先ほど農家民泊をされているところに伺って、いろいろお話を聞いてきましたけれども、いろいろな意味で農家にとっても、来てもらう方にとっても様々なメリットがあるし、特に子どもたちにとってはすごくメリットのある事業だなというふうに思っていますので、そういう交流、観光と農業、観光と林業、森林セラピーとかで取り組んでいる地域もありますし、農業、林業と他の部門との連携みたいなことを考えなくてはいけないと思います。この辺は、県として経済戦略会議を作って、今までどちらかと言うと、それぞれの分野ごとにいろんな議論をしていますけれど、やや縦割りになりがちなので、もっと総合的、横断的な観点での検討をして、できるだけ実効性のある取り組みを考えていきたいというふうに思っていますので、是非応援していただければと思います。

また、農家民泊のお宅で今日たまたまお話を伺ったのが、「どぶろく特区をやっているけれど、どぶろくは酒税を納めなくてはならないし、結構たくさん書類を作らされて大変だ」というお話があったのですが、いろんな取組みをするときに、「これは書類を出すのが大変だ」とか、あるいは規制が、「変なところに規制がかかっている大変だ」という話は、現場の声としては結構存在しているのではないかと思いますので、私は特区を使うなり、あるいは県の規制であれば、県の中で十分検討するなりして、そういう規制緩和、あるいはものによっては規制を逆に強化した方が活性化する分野があると思いますので、それは補助金を出すとか出さないとかといった観点だけでなく、「規制を強めろ」とか、「規制を弱めろ」とか、そういうご意見もいろいろと聞かせていただきたいなというふうに思います。

行政刷新会議では、事業仕分けだけ行われているように思われていますけれど、刷新会議の中では規制緩和、規制改革の議論も部会でやっています。地域によって特区申請の出方が全然違って、大阪府なんかは知事のスタンスがあるせいか、たくさん「こんな規制はおかしい」とか、「あれはおかしい」とか出てくるのですが、長野県からはほとんど出てないという状況もありましたので、是非、地域の活性化とか産業の振興のために、「こういう規制をやめろ」とか、「こういう規制をしろ」とかという声はどんどん上げていただければ、皆さんといっしょに取り組んでいきたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

(宮下地方事務所長)

時間も押し迫ってきているので、次の分野へ移らせていただきたいと思っております。

次に、「観光振興」の分野ということで事例発表をお願いしたいと思います。飯田

市の牧野市長さんから天龍峡の活性化の関係についてお願いします。

③「観光振興」分野

(牧野飯田市長)

はい、資料のA3版の地図を見ていただきながら話を聞いていただければと思います。この右側のほうに写真があるのが現在すでに立ち上がってきている取組みでありまして、左側のほうはこれから将来立ち上がってくる事業という位置付けでございます。

天龍峡は観光だけではなくて、さまざまな産業でも取組みがなされております。一番大きな原動力になっておりますのが、やはりこの飯田山本インターチェンジから天龍峡インターチェンジまでの三遠南信自動車道が開通したこと、これは天龍峡だけではなくて、下條村の村長さんもおっしゃっているように、下條村でも企業誘致をして60人ですか、雇用の確保ができていますと、そういったことでもわかることかなと思っております。

天龍峡の街づくり、100年再生プロジェクトということで、豊後高田から金谷俊樹地域再生マネージャーをお招きして、このコンセプトを立ち上げていただいて、地域の皆さん方と一緒に、この再生プロジェクトを進めてきているという状況でございます。

また右上の方にあります天龍峡エコバレープロジェクトでも企業立地が進んでおりまして、先ほどの農業のマーケティングに関連して、かなり頑張っておこなっていただいております「かぶちゃん農園」とか、市田柿を全国ブランドに押し上げていった原動力になってくれた企業もここに進出してありますし、その他の特徴ある企業もここに出てきてくれてありますし、いわゆるハウジングゾーン、住宅ゾーンには人材確保住宅なども整備されておこなっておりまして、このエコバレープロジェクトと再生プロジェクトをやっています。エコバレーと名勝天龍峡をつないでおります中ほどの天龍峡再生道路、これは市の方で担当してやらせていただいているものであります。

左のほうは天龍峡の土取場の跡地を利用した中部電力さんと一緒に共同事業でやらせていただいておりますメガソーラー発電所で、来年の2月に完成予定で、パネルは三菱電機飯田工場のパネルを使って設置を進めているところであります。

そうした中で、今後天龍峡大橋がかかってインター周辺の活用もなされていくと思っておりますが、やはりこれは天龍峡だけじゃなくて南信州地域全体の話にもつながりますけれど、こうした取組みをさらに加速させ、そしてステップアップさせていくためには、真ん中に地図を出させていただきましたが、三遠南信自動車道の早期全通というものは必要不可欠という位置付けであります。

なかなか来年度の予算の話も聞いていてもカットカットという話しか聞こえない中で、大変地域全体で不安視をしているところでもございまして、どうか県におかれまして、現道活用区間の予算措置していただいて、非常にありがたいと思っておりますが、7月の集中豪雨の時も孤立化をするというようなこともございまして、トンネル一本開いてればという思いはこの地域全体であったことでもございまして、どうか、

青崩峠道路の早期トンネルの着手をよろしくお願い申し上げて私からの発表とさせていただきます。

（宮下地方事務所長）

続きまして平谷の小池村長さんからお願いします。

（小池平谷村長）

平谷村の小池でございます。私のほうからは今まで取り組んできた事例等を発表させていただきます。ご存知のように平谷村は、長野県一人口の少ない、現在 530 人くらいの村でございます。また、標高が非常に高く、役場の位置で 920m あります。こんな条件でございますので、冬は -20 度を下回るような日が何日か数えられるような村でございます。以前はこういう村でありますので林業で生計をたてておった村でございますけれども、木材は非常に少なく、炭とか薪で栄えた村でございます。そんな中で林業が衰退してきましたので、先人達が観光立村ということで、観光に力をいれ進めてきたのが現在に至っているわけでございます。

昭和 60 年にスキー場、以後ゴルフ場、温泉施設、道の駅等も整備してまいりました。標高が高いがゆえに、四季を通じて観光、レクリエーション地帯として非常に条件に恵まれており整備をしてきたようなわけでございます。また国道 153 号線の全線改良に伴い中京圏からも非常に時間距離が短くなり、リゾート地としての役割もだんだん高まってきております。この頃では「あいち平谷村人会」等の力を借りまして、観光大使というような制度で平谷村の PR に力を貸してもらっているようなところでございます。また、矢作川の最上流ということで、愛知県東郷町との上下流を通じた交流も非常に盛んに行っております。また、春日井市、豊川市とか、浜松市のほうへ出向いて村の PR も盛んに行っているようなわけでございます。

また、「珍珍幕府」というイベントも夏、冬、秋と行われているわけでございます。

その中で、観光立村のめざす方向は、村の、村人自身の生活の質の向上を、定住人口、交流人口合わせての観光で訪れる都市住民の参加を得て実現しようという村づくりです。

観光立村として、豊かな自然と高原特有の自然という条件を生かした、観光を中心にして産業の振興を図り、福祉、教育、文化、生活基盤の安定などに、住みよい村、豊かな村、安心して住める村づくりに取り組んでおります。

高原を利用する中で高原野菜、特にとうもろこしの栽培を大々的に行い、平谷のとうもろこしならと、観光客に非常に好評であります。

また、平谷村には交流人口が年間 30 万人以上訪れてくれております。その訪れてくれるお客さんの 9 割以上が東海地方からのお客さんでございます。これまでの「見る」観光から、体験型へ観光志向が変わってきている中で、今後の課題といたしましては、村民の一人ひとりが素朴で暖かい心でお客様を迎え入れるという意識の高揚、観光に関わる人の質の向上をはじめとした魅力ある観光地メニューのコーディネート機能、誘客のプロモーション機能を充実する必要があると思っております。

そのためには、平谷村に通じます国道の県内地域の整備、長野県の入り口にありま

すので、県境に繋がる県内の道路の整備、また最近では、県あたりはスキー場に対して非常に厳しい見方をしているわけですが、冬はやはりスキーが誘客の第一の柱だと思いますので、スキーに対する考え方も変えてPRして欲しいなあと、こんなことをお願いするわけです。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。引き続き天龍村の大平村長さんのほうからも観光関係でよろしくをお願いします。

（大平天龍村村長）

天龍村です。私どもは観光バス誘致に取り組んでおります。

私、就任以来一番最初に何をしようか思ったとき、先ほどから農業振興等いろいろとお話がありましたけども、やっぱり農林業というのはなかなか停滞していて大変で、振興を回復するには時間がかかる。てっとり早く回復する見込みがない。そういったことで、観光バスの誘致を心がけて、今は何百台というバスが、それまでは1年に1、2台来るか来ないかの地域でございましたけど、一応来ていただくようになったということはまあまあ成功した気がいたします。

しかし、各市町村いろいろ自慢の話がでておりますが、私どもは自慢の話はございません。県にお願いのような話ばかりでございまして、誠に申し訳ございませんけれども、実は観光バス誘致の裏には、天龍村はご存知のように県境に接した、さきほど根羽村が最南端と言いましたけれども、私どもも2番目に最南端、隣が静岡の浜松、愛知に接しているところで、地図の上で一本の線ですが実は高いハードルなのです。ですから、なかなか産業的なものも入ってこないし、若者の定住もなかなか少なく、高齢化も長野県で一番。自慢をして良いかどうかわかりませんが、そういった地域でございまして、何とかこれを回復するには、産業を呼ぶにいたしましても、やはり道路を含めた公共交通、これをなんとかするという目的のために、実は私は観光バス誘致をしたわけです。

というのは、観光バスが通るようになれば自然と交通量も増える。道路の改良の一つの目安としては交通量とか人口の問題があると思うのですが、人口を増やすとかそういうことはできませんから、せめてバスをたくさん通すことによって道路を整備していただけるのではないかとというのが一点。

もう一点は、ご存知のとおり天龍村は昔から鉄道が通っています。これが昔は、非常に他の地域より有利になるという考えで鉄道を通したのです。今モーターゼーションの時代になりまして、なかなか鉄道が利用される機会が少なくなりました。しかし無いとこれも困りますので、鉄道も存続しなきゃならないということで、バスと鉄道を繋いだコースを観光会社と提携しましてつくりました。バスで来て電車に乗る、電車で来てバスに乗る、こういうコースで観光バス誘致をしました。これは半分くらい成功しております。

本来の観光事業というのは、来てお金を沢山落としてもらったり、見学料をしっかりと落とってもらうのが観光事業ですが、私はそうではなくて、今の2点を目的に観光

バス誘致をしたわけです。その裏には、道路が悪い、まず一番は道路が悪いということです。かつては鉄道があったので私の村では道路にあまり関心がなかった。ところが今はそういったことで道路がないと困る。先日も、飯田市街へ行く幹線道路が1本ありますが、それが不通になって出るところがない。回り道すれば2時間以上もかかる、飯田に行くのにです。普通でも1時間弱かかりますが。

しかも、近隣の他の地域も、ちょっとした雨のために全部孤立状態で、NHKのテレビでしっかり流してくれて、全国から色々ご慰問もいただきましたけれども、こういう地域ですのでなんとしても、道路ばかりのことを言って誠に申し訳ありませんけれども、道路が完全になることが産業、教育すべてに繋がることだと毎日思っておりますので、そういう意味で道路改良を進める理論付けのために観光バスを誘致してお願いしています。

少なからず道路の改良は進めて頂いて、建設事務所のご苦勞によって大分改良されて参りましたけれども、一本の道路といえども、途中が一箇所でも通れないとなるとその道路は通れないと同じわけでございます。狭い所があれば大きなバスは通れない。ですから天龍村に来るのにも、国道418号が通っていますが、この道路はバスが通れません。国道といえども残酷の「酷」という字が付いた道路です。バスは県道を通じて天龍村へ来て、その同じ道を帰っていく、その道路さえも2車線で来ませんので、救急車が来ると立ち止まってしまう。そんな道路の中で頑張っている天龍村です。

ですから是非、そういった意味で知事さんをお願いしたいのですが、先日、知事さんに村を訪問していただいたときに5項目お願いしてございますが、その内の1項目で、「南北平等」という言葉を差し上げました。実は、冬季オリンピックを招致した時代、私は教育長をやっております、県内の教育長の中で招致に反対したのは私だけだったと思いますけれども、それは教育長という職はスポーツ振興の上では招致を進めなければいけない立場でありました。しかし、長野県へ招致すると相当の借財が残るし、いろいろの面で大きな影響がある。その代わり何とか恵まれない交通の地域の整備をやっていただきたいと、早くしていただきたいという願いがあったものから反対いたしました。県から相当圧力がかかって参りましたが、そんなことがありました。是非そういうことで、私は知事さんにメッセージを送ったときに「南北平等」という1項目を入れてありますが、今は「北高南低」なんていうことを言うと、禁句かもしれませんけれども、しかし私の感覚ではまだまだそういった感覚があります。知事さんになられて、あるいは前の副知事さんをされて、長野県の状況は知っておられると思いますけれども、そういう地域でございますので、是非そんなことを期待しておりますので、これからはそういったこと一日も早く実現できるような県政をお願いしたいということで、私は自慢することがございませんので、お願いだけで終始しましたが、是非よろしくお願いいたします。以上です。

(宮下地方事務所長)

どうもありがとうございました。飯田市さんとそれから2村の方から観光振興ということで、実は道路整備だという話がございます、ここにいらっしゃる14市町村長すべてが道路整備の要望は持っていらっしゃると思います。あとから、知事の方か

らそれも含めてお話しいたします。

その前に、今日はお手元に「柿巻」というお菓子と「柚子チョコ」が出ております。これは泰阜村の柚餅子生産組合が作った「柿巻」と、それからゆず姫生産組合が作った「柚子チョコ」でございますので、どうか味わっていただきたいと思います。

では、これに関連して何かございますか。

（大平天龍村長）

実は飯田市長もさきほど言いましたリニアの問題、三遠南信道、これについては県内でもいろいろありますが、どうもはっきりした答えがなかなか出てこない。しかし、北陸新幹線の方はどんどん進めておられるような感じがいたします。それも私が言った一つでございますが、いずれにいたしましても、道路が、完全に役立つ道路がなかなか少ない。私はいつも持論として言っておりますが、道路というものは一箇所でも通れないとダメなので、道路という字は道と路と違った道が二つつながって道路になっておりますから、どの道路も通れるようなそういう政策を是非お願いしたいと、阿部知事には大いに期待しております。どうぞよろしく願いいたします。

（阿部知事）

具体的な部分は、建設事務所長の方から、なにかあれば後で言ってもらいたいです。まず誤解があるといけないので言っておきますけれども、私は、長野県、北だとか南だとか東だとか西だとか、あんまりというか、全くそういう感覚は持たずに、必要などころにはしっかりと手当てしなければいけないと思っておりますし、どこにも、特定の地域と全く私はしがらみがないものですから、そういう観点でむしろ飯田下伊那地域の皆さんの声は重々分かっております。今回の市町村長の皆さんとの意見交換も、ここが全くスタート、今日が最初でありますので、様々な意味で南北平等というのは私の感覚からすれば当たり前で、大前提ということで理解いただければというふうに思います。

いろいろ個別にお話がありましたけれども、三遠南信自動車道については、私は整備をしっかり進めていかなければいけないというふうに思っていますし、その立場で国に対しても求めていきたいと思っています。

スキー場の話がありましたけれども、県としてスキーに厳しいということではなくて、むしろスキー振興を続けなければいけない、全体的に若者の人口がどんどん減っている中で、そういう意味でスキーを取り巻く環境が厳しいと思っております。今年スキー日本伝来100周年、来年長野県100周年ということですから、スキー場の関係の皆さんと力を合わせて長野県のスキーをどうするかということを考えて、対外的にも発信していきたいと思っておりますので、よろしく願います。

観光との関係で、南信州はやっぱり名古屋との関係が非常に密接だと思うのですが、DESTINATIONキャンペーンなんかでも、先ほど阿智の村長から話がありましたけれども、どうもそちら側、名古屋方面から、もう少し引っ張れないのだろうかという御意見があるのですが、例えば、ここで観光大使制度というお話がありましたけれども、長野県が名古屋市とか愛知県と共同してできるネタとか、あるいは長

野県出身で愛知とか名古屋とかあるいは静岡で活躍している人というのがいれば、逆に教えてもらってそういう人たちとタイアップして何かできないかなと思いますのでよろしくお願いいたします。

それから天龍村の観光バス、道路の話はさきほど申し上げたとおりですけれども、加えて飯田線のあり方ということのをこれからいろいろな観点で考えていかなければいけないものだという事ですけれども、今は結構秘境駅ツアーみたいな形で結構お客さんが来ていただいていると伺っているのですが、日常生活としての利用と観光としての利用と両面あると思うのですけれども、そこら辺でもし何か飯田線の今後について皆様の方で何かお考えがあれば逆にお聞かせいただきたいなと思います。私の方からは以上です。

(大平天龍村長)

お話ありがとうございます。別に秘境の駅を無くすという意味ではございません。なにせ乗客が少なくて、昔飯田線が廃止という答えが出たことがあります。そういったことを避けるために何とか多くの人に利用していただくという一つの選択として秘境の駅とかウォーキング等でJRと提携して今やっております。しかし、その裏には、いくら自動車交通が盛んになっても、交通弱者のお年寄りが大勢いらっしゃいますので、電車も利用できなければ、無くなっては困ります。そういう意味を含めて何とか存続をしたいという願いからいろいろな手段で今お願いしているというのが実態でございます。そんなことで、無くならないようにいろいろな面で御支援のほどよろしくお願いいたします。

(岡庭阿智村長)

県の観光審議委員を拝命しているので、私が敢えてここで言うのも何ですが、一つは、県全体の観光ポテンシャルが全体に下がっていると思うのですね。それをどうするのかということ、県が観光部を作って一生懸命やっただけでいるわけでも、その中の一つが広域観光、広域圏域観光で、我々のところは南信州と木曾谷を全体とした広域観光圏を形成していこうじゃないかということであるわけでございます、まずそういう点での配慮をした形で県政の全般的なことをやっただけでいい。

特に今日は実は国道256号の要請活動がございまして、県庁へ行って知事にお会いしてお願いしてこようと思いましたが、ちょうど知事がこちらだったものですから、国道256号は、本当に今県が力を入れていただいております、改良をやっただけの訳ですが、あれができますとまさに広域観光圏が確立されてくるということにもつながるわけでございます。もう一つはやはり鉄道、今知事がおっしゃったとおり飯田線がネックなのです。少なくとも天竜峡まで高速化するというような見通しが立てば、かなり関東圏のお客さんがこちらへ来ていただけるという可能性が出てくる。今私どもは茅野から昼神温泉の間でバスを出しまして、運行にかかるお金を村がかなり補助金を出して関東のお客さんに来ていただいているということもあるわけで、そういうこともありますので、是非このことも御検討いただければありがたいなど。15

年後のリニア開通まで待ってられません。我々はバクではないものですから、夢ばかり食べているわけにはいかないのです、是非その点も今知事もお話いただきましたので御検討いただければありがたいと思っております。

(吉川豊丘村長)

飯田線に関連してであります。昨日「とよおかまつり」をやりまして、関東の皆さんが豊丘を2時に出発して到着が新宿に8時という6時間かかって帰られました。ということは都会から農村へ観光なり他の用事で来ても、結局同じ都会へ帰る場合には非常に時間がかかるということで、それが非常にネックかなということをつくづく感じましたので、やはり飯田線のスピード化を是非お願いしたいと思えます。

(宮下地方事務所長)

ほかに観光関係でなければ知事からお願いします。

(阿部知事)

飯田線が高速になればそれに越したことはないとも思っていますけれど、多分現状をみるとそう簡単な話ではないですね。私もかつて天竜峡駅からずっと乗りましたが、本当に駅の数も多いですし路線も曲がりくねっているので、地域の足としての利用がどういう状況になっているのかということをお自身もまた勉強させてもらいながら考えていかなければいけないなというふうに思っています。

それから観光の話は、広域観光は、これは是非県としても頑張っていかなければいけないと思っていますが、これは、私が東京とか横浜で長野県の観光ポスターが貼られているのを見て、長野県はそれぞれ個性が強いので単品でポスターを貼られていることが多いのですが、それを私が見ていて思ったのは、長野県をよく知っている人だったら、昼神温泉に行って天龍峡に行こうかとか木曾に行こうかという感覚がわくのでしょうかけれど、よく知らない人は一つのポスターを見てそこからイメージがあんまりわからないのではないかと感じて見ました。そういう意味で、ここへ行ったら実はこんなところもセットで行けますよ、みたいな話をもっとわかりやすくPRしていった方がよいのではないかとというふうに思いますし、これから海外からのインバウンドみたいなものを考えていったときには、長野県の単位だけでも非常に狭すぎるということになってくるので、他の県との連携も考えて、広域的な観光ルートの県内での広域連携、それから他の県も含めたより広域的な連携を考えていく必要があると思えますので、またそこら辺は観光関係の皆さんの声も聞きながらやっていきたいと考えていますのでよろしくお願ひいたします。

④「教育・福祉」分野

(宮下地方事務所長)

ありがとうございました。まだまだ意見があろうかと思えますけれども、時間もございますので、次の分野へ入っていきたく思います。次に「教育・福祉」関係の分

野で事例紹介をしていただきたいと思います。最初に高森町の熊谷町長さんからお願いいたします。

(熊谷高森町長)

高森町からは、日本サッカー協会がプロジェクトとして取り組んでいる「夢の教室」を県としても是非導入していただきたいと思いますという、そういった提案をさせていただきます。町では長期計画の中で「未来を担う子どもたちの夢を育むまち」を掲げて重点項目の一つとして今取り組んでいます。子どもたちに夢を持つてというようなことは口では言えるのですが、なかなか夢を持つことは難しい、そういった時代ではないかと思っています。そういう中で日本サッカー協会の方でプロジェクトとして進めています「夢の教室」というものがあるのですが、その中ではサッカーの選手ですとかバレーボールの選手ですとか、トップアスリートが先生になって、子どもたちに夢を持つことの大切さですとか、友達と協力することの大切さといったようなことを、授業を通じて教えてもらっています。去年は試行の年ということで今年から正式にスタートしたのですが、子どもたちに目に見えて成果が出るということは、なかなか難しいかと思っています。けれども、子どもたちが授業を通じて夢を持つ、そういったことを学んでくれればいいのではないかと、取り組んでいます。県単位で進めているところも2つほどあるように聞いています。是非知事さんにおかれてもこういったことを検討していただいて、長野県の将来を担う子どもたちの健全育成に役立てていただければと思いますので、提案させていただきます。以上です。

(宮下地方事務所長)

続きまして、阿南町の佐々木町長さんからお願いいたします。

(佐々木阿南町長)

阿南町長の佐々木でございます。私の方からお願いを申し上げたいと思いますが、中山間地域の小規模の自治体においては、少子高齢化に伴う人口減少があまりにも速いスピード、これに付いていけない非常に厳しい状況にあるわけでありまして。阿南町の例をとってみましても非常に高齢化が進んできている。もう60歳以上の老人のみの世帯が非常に多くなってきている。60歳代の独居老人の世帯が阿南町全体の世帯数の15.6%を占めており、80歳以上でも8.6%という非常に厳しい高齢化が進んでいる。その中でここ2、3年前から孤独死というような問題も出ているわけでありまして。阿南町のような地形の中では隣家といえども200m、300m離れているようなところがあるわけで、そうしますと孤独死で行って見たらどうも冷たくなっていたというような状況も出てくる。

そういうことで高齢者をどうするかというのが、これからの行政として関わっていかねばならない大事な部分かなというようなことで、一番高齢化率が高い地域、当町は4か村合併した町でございますけど、旧村の中で一番高齢化率が高い地域に和合福祉村というようなことで、独居世帯を中心にした高齢者の集合施設、デイサービス、診療所、役場の出張所、並びに郵便局、森林組合、そこにあわせて高齢者の支援

ハウスを建てようというようなことで一つの村を形成する公共施設を一括してやろうというようなことで、今年の4月にオープンをさせていただいて、今活用をしておるわけでございます。高齢化は阿南町の和合地区のみならず、阿南町全体がそのような状況でございます。その中で、それぞれの旧村単位には高齢者の支援ハウスを年次的に建てていこうということで22年度、今年度も10世帯を整備する計画を立てて独居の高齢者をみていこうということでございます。できることなら町で1箇所ということでございますが、やはり旧村単位の中で住み慣れた地域の中で生活をしたいということが高齢者の強い願いであるわけで、知らない人たちとの生活ではなくて今まで生活してきた地元の皆さんと共に生活できるような支援ハウスを建設していこうというようなことで進めているわけでございます。

それと高齢者の皆さんは、収入源といいますと国民年金がほとんどでございます。国民年金も非常に金額は安いわけでありまして、国民年金を最高もらっても年80万円に満たないわけでございます。62、63歳からいただくことになると、やはり年間に見てみて国民年金が40万、50万しか年間に出ない、そういうものが収入源でございます。そうしますと高い家賃を払い、食事を取るのが非常に厳しいという中で、行政で出来る限りの支援をしていこうというのが今始めた和合福祉村というものでございます。

また、阿南町の中で高齢化が進んでいる、また農業林業にしても非常に小規模な所でございますので、先ほどの話ではございませんが、農業林業で食える現状ではない。そういう中で今まで農業林業に関わってきた皆さんは、また農地もそれなりに持っておられる農家がほとんどでございます。今まで培ってきた技術を持って小規模多品目の農産物を生産してもらい、それを何とか金にしていこうというようなことで一般社団法人「信州アトム」という法人を昨年4月からオープンをしたわけでございます。アナン・トータル・マーケティングでATM（アトム）になりますので、引き下ろす方のATMではなくて、貯金をするATM（アトム）になりますけど、そんなアトムを設立して、今、社員として160名以上の方が参加をいただいて、静岡県東部にあります静鉄ストアというスーパーへ農産物を卸しているというようなことです。静岡県は、夏場に非常に夏野菜というのが少ないという中で、夏野菜をそれでは阿南から提供しましょうということで、夏場野菜の供給増に向けて今進んでいます。年金プラス50万を得られるよう何とか野菜を作っていただく、作っていただいたものは全て売り抜くというようなことで、取りかかっているわけでございます。昨年と今年、2年間になりますけれど徐々に成果が出てきて、年金プラス50万を超える人が7~8人は出てきたというような状況でございます。これは1年、2年で達成できる目標ではございませんけれど将来に向けて頑張っていこうと、そんなことが今取り組んでいる内容でございます。以上でございます。

（宮下地方事務所長）

ありがとうございました。最後になりましたけれど、下條の伊藤村長さんの方から福祉医療の関係をお願いします。

(伊藤下條村長)

よろしくお願いいたします。先ほど規制緩和という問題が出ましたけれども、今日のテーマは地域の振興と存続というのが大きな流れではあるかと思っておりますけれども、そこで規制緩和というのが、先ほどの議論の中で非常に大きいテーマかなと思っております。

小泉、竹中ラインから、急に規制は全て悪いんだという対応で、完全に規制撤廃の方に動いたわけですがけれども、今までの規制というのはやはり自由経済社会の中でお互いにこの領分までは手を出しちゃいかんぞという、人間がバランスよく生きるための約束がうまくいっている、例えば大店法などもそうでございますけれども、うまくいっているなと思っていたら、完全撤廃すれば強いものが勝ち、そうして大きいものが勝ち、完全な格差社会になってしまう。米の話もありましたけれども、こういう条件の悪いところで、同じようなものを作っているということになれば、完全に負け組になるわけでございます。

しかし、米や林業だというのでは無しに、中小零細企業もこの通りでございます、特にグローバルスタンダード社会の中で、急激な技術革新もあるし、それから為替の問題もある中できりきり舞いしているということでございまして、企業の皆さんも大変であろうなと思っております。被害者意識が先行してしまうとなんとなく希望を失うわけでございますけれども、三遠南信自動車道という、明るい、沿線に230万人の人口があるということ、それからリニアも大きなプラス材料になります。問題はどちらも金がないから解決できないということでございます。今日の要望もそうでございますけれども、国に潤沢に金があればそんなに難しい問題ではなくて6割や7割はいけると思うのですが、国の状況は今もう財政危機なんてものではなくて92兆円の予算の中で900兆円を越えるような債務を抱えておるという中で、これも出せこれもやれということになると、究極はやはりまた国債でも発行して自分の足を食べるだけということですので、ここまできたら自由民主党が悪いんだとか民主党が悪いんだとか誰が悪いんだとか官僚が悪いんだとかいう問題では無しに、私の持論としては、戦後のあの廃墟の中でみんなが歯を食いしばって、「よし、欲しがりません、勝つまでは」とか。それからもう一つは「先進地に追いつけ追い越せ」と、あのエネルギーを喚起するような働きかけをしていくのも我々の役目かなと、そうでなければ根本的な解決には結びつかないと思っております。そんなことを感じるわけではございません。

それから長寿社会を迎えて、更に少子化の時代ということでございまして、わが国の高齢化率というのは、恐ろしい勢いで上がっています。

私も国保（国民健康保険）の関係でいくらか数字はわかるわけではございますけれども、2、3年前までは医療費だけをみると、毎年一兆円ペースで増加していったわけではあります、ここ1、2年は、1兆2000億円くらいになり、すぐに1兆3000億円位の増加になるといわれております。大変でございますけれども、それを支えるお子さんが生まれないということで、出生率が1.3~1.4ということで危惧しております。

そこで私どもも、一生懸命、今、少子化対策ということで、やっているのですが、これをやってみると、なかなかピンポイントというか、どこを押せば、どういう

答えが出るのかということがわからなくて、まさに総合作戦でやっていかななくてはできないわけであります。

そのことで、少しでもプラスになることの小さな積み重ねで、地域のボトムアップをしていかなきゃならないことと同時に、今華々しく事業仕分けなりをやっているところでございますけれども、行政の徹底したスリム化ということをまず「隗より始めよ」ということで取り組んでいます。そうしなければ住民が、我々がなにを唱えても、やはり見本を示さなきゃならない。

それから私どもはもう一つ、住民の皆さんにも、「今この時代になってもまだ、全て行政がやれと腕を組んでおるだけでは、とてもじゃないが、必ず行き詰るから、皆さんも知恵と汗をかいてください」、ということで私どもは行政がやるべきことと住民の皆さんが努力すればやれることを明確にしております。今どうかその形ができつつあります。

色々そういう中で取り組んではおりますけれども、村営の住宅の建設も180戸ほどできております。宅地造成も一生懸命やっております。

保育料も下げておりまして、トータル40%くらい下げております。

学校教育の中で、地域を知る教育というのをやっております。少くく授業時間を減らしても、よく村内のことを理解してもらおう教育を、毎年代わってくる先生たちにもお願いしております。学校教育の中で、まずふるさとを知ることにおいてふるさと愛が出ることで、ふるさと愛いっぱいのお子さんに育てていただきたいということで、学校でも非常に協力してくれてありがたいと思います。

それと同時にグローバル化したこの社会の中で、国際的な視野も広げていただかなければいけないということで、平成7年から中学生の海外体験研修を、中学2年生でやって、国際感覚も、身に付けていただきたいと思っております。

それから、子育てに関して医療費も重要な部分を占めている訳でございますが、段階的に今高校生までの無料化にしております。

それから、来年1月から後期高齢者の医療費の自己負担金の5割を負担するように、議会の方も承認を得ております。

こうした会議で一般的に言えることは、現実の問題として今の破綻寸前の国家財政の中で、「無いものねだりの大合唱」、これも必要なことですが、それと並行してこの国家財政危機の中で、我々を含め、地域住民もこの危機を脱し、健全なる国家にするには従来の意識にとらわれることなく、我々は今何をなすべきかを、そしてそのための一歩踏出す勇気を全国的に展開すべき時期であろうと感じます。

(宮下所地方事務所長)

ありがとうございます。それでは時間等押し迫ってきておりますので知事より取組み等に関して意見あればお願いします。

(阿部知事)

あの、高森町の取組みは非常に意味のあることではないかと思えます。長野県も松本山雅とかグランセローズとか、あるいは今度バスケットボールチームが出来るので、

なんというかそうしたスポーツと地域振興と、子どもたちが夢を持ってもらえるような政策をうまくつなげられないだろうかと思っております。そういうスポーツチームはどちらかというと、地域に貢献するミッションを元々持っていたいただいているので、県の方でより積極的にコーディネート出来ないかなというふうに思っております。また、いろいろお知恵をお借りしながら考えたいと思います。

それから、阿南町の生活支援ハウスについてはどんどん広げているのでしょうか。

(佐々木阿南町長)

町が4カ村の合併ですので旧村4地区にはそういう形で用意していきたいと考えております。

(阿部知事)

私は冒頭、飯田下伊那はある意味で先進的地域になりうるのではないかとの主旨のことをお話ししたところですが、例えば今、飯田下伊那は高齢化が進んで人口が減って大変だと、長野県全体でそうなのですけれども、日本全体を見渡した時に10年後、20年後、30年後に大変になってくる地域はどこだろうかと考えたら、それは都市の周辺地域なのです。都会のほうが高齢者の絶対数はまだまだ急激に伸びますし、長野県はまだインフラ整備してくれというご要請が強い中で、過去にどんどんインフラ整備したものの維持更新時期を迎えるなかで、都会の実際の財政はかなり急激に厳しくなってくると思います。

我々長野県は今厳しいですけど、まだまだこれから厳しくなりますけど、まあ10年歯を食いしばって頑張って、新しいモデルをしっかりと作って切り替えることができれば、ある意味で他の地域の先駆者になりうる。まあ都会は、後追いで高齢化が進んでいきますから、やれるんじゃないかと思っていますので、こういう取組みを私も良く勉強させてもらって、これからの長野県の福祉のあり方、あるいは地域で暮らし続けることの仕組みをどうやって作るか、ということと一緒に考えさせていただければありがたいなと思います。

下條村の取組み、本当にいろいろ取り組まれていますけど、規制改革については、これは緩和だけではなく評価しなければいけない部分もあるかと思いますが、そういう点は皆さんと一緒に考えていきたいと思っておりますし、子育て支援の関係、私は福祉医療の観点は、若干伊藤村長と考え方が違いうかもしれないのですが、今各自治体が競争するように小児医療費の施策に取り組んでいますけど、私は、ここまで取組みが全国的に広がってくれば、本来、国がもっとこの問題について正面から向き合っていたかなければいけないのではないかなと思っておりますが、余りにも自治体がみんなで頑張っているものですから、国はどうもこれは自治体の問題だという感覚になってしまっているのではないかと。自治体レベルの取組みをやめるべきだとは思わないのですが、もうそろそろ、いい加減この話については、政府、あるいは厚生労働省がしっかりと向き合ってもらうように持っていけないかと思っております。また、その辺もいろいろと意見交換させていただければありがたいなと思っております。よろしく願いいたします。

(伊藤下條村長)

今、知事さんが言われたとおりだと思いますけれども、国が当然やるべきことで、良いことは、この頃国保関係も一元化しようとしている、それから農業災害共済も一元化しようとしているということでございますけれども、これは5年や10年かかると思います。そうすると子育て施策に関しては10年かかると大人育てになってしまうということで、私どもも村民の皆さんには相当きついお願いもしていますから、村民の要望も当然あるわけでございます、「村もこのくらいしてくれよ」、というその心情の中でやっているということでございます。本来はもう、喉から手が出るほど、厚生労働省頼むよ、お願いしますよということですが、もう限界点にきたということで、単独で施策をあげさせていただいている所でございますのでご理解ください。

(阿部知事)

理解させていただいております。これは何というか、地域にとっては国がやらないから放っておくというわけにはなかなかかない問題だとは思っていますので。横浜市は、下條村に比べてこの面では非常に遅れています。それはやっぱり住民からすると、例えば東京都は極めて手厚い制度にしている、「何で東京はやっていて横浜は出来ないのか」というのは、必ず、お子さんをお持ちの方は肌身を感じる施策ですから、非常に強く要望が出てきます。ところが、これは、実際あっちがこうやったからうちもどんどんどんどんって、そこのところで競い合っていくと、本来やるべき国が、これは自治体が頑張っていますからという感じになりかねないのではないかというふうに私は思っているので、そこは是非皆さんと一緒になって働きかけをしていきたいと思えますし、その半面、じゃあ市町村長の皆さんが何もしないでよいのか、というところは全くおっしゃるとおりだと思います。また、この課題は県としての取組みについて現時点で直ちに拡大するというのはなかなか財政的に難しいと思っておりますけれども、いずれにしても重要な問題であるというふうには認識させていただいておりますのでよろしくお願い致します。

(宮下地方事務所長)

ありがとうございました。まだまだご意見あろうかと思えますが、予定された時刻になりつつございます。全体を通してもし何かございましたらどうぞ。

牧野市長さん。

(牧野飯田市長)

せっかくの機会ですので、私たちの地域の当面の課題であります地域医療に関しまして、また阿智村長さんの方からも教育の話がたくさん出たところでありますが、これまで進めてきた高校改革の推進に関しまして、地域医療の関係につきましてはドクターヘリ配備に関する要望書を、私どもの広域連合議会の中島議長ならびに飯伊地区包括医療協議会の原会長、それから飯田医師会の市瀬会長と共に、高等学校改革の推進に関しましては、広域連合議会の中島議長と共に要望書を出さしていただければと

思います。

(牧野飯田市長及び関係者より阿部知事に「ドクターヘリ配備に関する要望書」、「高等学校改革の推進に関する要望書」が提出される。)

(宮下地方事務所長)

どうも長時間にわたりましてありがとうございました。予定した時刻が過ぎておりますのでこの辺で意見交換会を終了させていただきたいと存じます。最後に知事からごあいさつを申し上げます。

(阿部知事)

皆様今日は、長時間にわたりまして真摯なご意見を賜りましてありがとうございました。私の方から皆さんのお尋ねやご意見に十分答えきれずに申し訳ございませんでした。時間がいくらあっても足りないなというふうに思いますけど、先ほど南北平等というお話もありましたけれども、私も出来る限り飯田下伊那に足を運ばせていただきながら、そして現場も色々見させていただきながら、皆様方と課題を共有して進んでいきたいと思っております。今日不十分だった点は、またこれから追々補わせていただくということとさせていただきますので、どうぞご理解いただきたいと思います。来年度予算に向けて、これから県として本格的な予算編成の議論を行っていくわけですが、限られた予算をどのように配分をしていくのかという事は、私にとって今一番重要な課題であると認識しています。その際には、地域の皆様方あるいは市町村長の皆様方からいただいた意見を十分参考にさせていただきながら、しっかりと未来につながる予算にしていきたいと思っておりますので、是非ご支援ご協力をお願いしたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

(宮下地方事務所長)

大変お忙しいところ本日は市町村長の皆様にお集まりいただきありがとうございました。また市町村の議長さんにおかれましてもお忙しい中お集まりをいただきありがとうございました。以上をもちまして南信州地域の知事と市町村長との意見交換会を終了させていただきます。大変ありがとうございました。